

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 ONE GROUP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6168 URL <https://1group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南海 幸介 TEL 06 (6787) 1818
 中間発行情報提出予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期中間期の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	3,685	13.3	91	—	79	—	130	—
2025年6月期中間期	3,251	△5.1	△63	—	△68	—	△56	—

（注）中間包括利益 2026年6月期中間期 163百万円（－％） 2025年6月期中間期 △66百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	167.73	—
2025年6月期中間期	△72.29	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、2025年6月期中間期及び2026年6月期中間期は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	9,267	2,089	21.9
2025年6月期	9,141	1,926	20.5

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,029百万円 2025年6月期 1,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00
2026年6月期	0.00		
2026年6月期（予想）		—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2026年6月期の期末配当については、現時点で未定であります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,527	9.9	320	103.4	309	119.3	303	63.5	388.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	1,300,010株	2025年6月期	1,300,010株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	520,000株	2025年6月期	520,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	780,010株	2025年6月期中間期	780,010株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算の経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算の経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日)における世界経済は、米国の関税政策については、各国との税率合意が進み、産業界を取り巻く不透明感は和らぎつつあるものの、一部の国では交渉が継続しています。また、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊張などが依然として下振れリスクとして存在しております。

日本経済は、物価上昇や為替変動の影響が残る中で、個人消費や設備投資に緩やかな回復の動きが見られました。輸出関連産業では、自動車分野を中心に一部で調整があったものの、外部環境に対する不確実性がやや後退しており、企業マインドには一定の安定感が戻りつつあります。製造業では、特に中小企業を中心に人手不足が深刻化しており、生産性向上や自動化投資への関心が高まっているものの、依然として慎重な判断が求められる状況が続いています。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界について、日本工作機械工業会が発表した2025年12月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比10.6%増の1,582億円であり、前年同月比は6か月連続でプラスとなりました。他方、自動車業界におきましては、一部メーカーでは車載用半導体の供給制約があり、生産調整を余儀なくされた影響もみられました。日本自動車販売協会連合会が発表した2025年12月の国内新車販売台数は211,909台であり、6か月ぶりに前年同月比を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、労務費をはじめとする原価上昇に対し、販売価格への転嫁を積極的に進めるなど採算性の改善に努めてまいりました。また、金属加工研究所を中心に技術営業を展開することで、新たな顧客ニーズの発掘と新規取引先の開拓を推進いたしました。

この結果、工作機械メーカーを中心に需要が回復に向かったことにより、当中間連結会計期間における売上高は3,685,527千円(前年同期比13.3%増)となりました。利益面については、売上高の増加に加え固定費削減が進んだことにより営業利益91,445千円(前年同期は営業損失63,951千円)となり、経常利益については79,824千円(前年同期は経常損失68,429千円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等調整額△66,463千円の計上等により130,831千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失56,394千円)となりました。

なお、当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,081,211千円となり、前連結会計年度末に比べ213,060千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が213,184千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は5,186,004千円となり、前連結会計年度末に比べ87,713千円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が55,144千円減少、機械装置及び運搬具が29,256千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,982,535千円となり、前連結会計年度末に比べ57,259千円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が112,619千円増加、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は4,195,091千円となり、前連結会計年度末に比べ95,343千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が66,267千円減少、長期リース債務が23,124千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,089,589千円となり、前連結会計年度末に比べ163,431千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益130,831千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,446,501千円で、前連結会計年度末に比べ207,172千円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は425,007千円(前年同期は236,241千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益74,322千円、減価償却費278,172千円、仕入債務の増加額43,779千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194,241千円(前年同期は169,572千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170,393千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29,332千円(前年同期は378,610千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出539,489千円、リース債務の返済による支出69,843千円、長期借入れによる収入630,000千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月13日付の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,329	1,486,513
受取手形及び売掛金	785,754	722,394
電子記録債権	532,069	566,087
製品	397,663	423,477
仕掛品	506,173	513,704
原材料	232,684	232,754
前払費用	95,869	45,081
その他	44,607	91,199
流動資産合計	3,868,151	4,081,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,918	1,649,774
機械装置及び運搬具(純額)	1,097,770	1,068,513
土地	1,489,648	1,489,648
リース資産(純額)	531,361	510,046
その他(純額)	91,350	111,106
有形固定資産合計	4,915,049	4,829,088
無形固定資産		
のれん	108,188	95,904
ソフトウェア	10,276	12,928
ソフトウェア仮勘定	90,639	87,154
無形固定資産合計	209,104	195,987
投資その他の資産		
投資有価証券	6,576	7,837
繰延税金資産	20,038	19,851
その他	122,948	133,239
投資その他の資産合計	149,563	160,928
固定資産合計	5,273,717	5,186,004
資産合計	9,141,869	9,267,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,086	369,572
電子記録債務	155,224	171,521
短期借入金	200,000	150,000
1年以内償還予定の社債	300,000	300,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,048,980	1,161,599
リース債務	128,761	128,960
未払金	220,932	167,479
営業外電子記録債務	1,539	83
未払法人税等	20,303	7,945
未払消費税等	82,271	83,710
賞与引当金	144,196	136,503
その他	281,980	305,157
流動負債合計	2,925,276	2,982,535
固定負債		
長期借入金	3,247,124	3,225,016
リース債務	444,065	420,940
繰延税金負債	175,579	109,311
退職給付に係る負債	394,495	410,651
その他	29,170	29,170
固定負債合計	4,290,435	4,195,091
負債合計	7,215,711	7,177,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	779,153	779,153
利益剰余金	1,306,863	1,437,694
自己株式	△252,720	△252,720
株主資本合計	1,843,297	1,974,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△689	25
為替換算調整勘定	31,719	54,960
その他の包括利益累計額合計	31,030	54,985
新株予約権	110	110
非支配株主持分	51,720	60,364
純資産合計	1,926,157	2,089,589
負債純資産合計	9,141,869	9,267,216

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,251,858	3,685,527
売上原価	2,763,764	3,057,049
売上総利益	488,093	628,477
販売費及び一般管理費	552,045	537,032
営業利益又は営業損失(△)	△63,951	91,445
営業外収益		
受取利息	1,250	1,288
受取配当金	46	50
助成金収入	1,784	2,082
社宅使用料	3,046	2,483
受取損害賠償金	600	3,312
その他	7,729	3,858
営業外収益合計	14,457	13,076
営業外費用		
支払利息	17,511	21,680
為替差損	696	1,610
その他	728	1,406
営業外費用合計	18,935	24,697
経常利益又は経常損失(△)	△68,429	79,824
特別利益		
固定資産売却益	989	17
国庫補助金	3,122	-
保険解約返戻金	16,907	-
特別利益合計	21,019	17
特別損失		
固定資産売却損	78	0
固定資産除却損	1,696	5,518
特別損失合計	1,775	5,518
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△49,185	74,322
法人税、住民税及び事業税	5,702	7,002
法人税等調整額	4,178	△66,463
法人税等合計	9,881	△59,461
中間純利益又は中間純損失(△)	△59,066	133,784
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,672	2,953
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△56,394	130,831

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△59,066	133,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	714
為替換算調整勘定	△8,258	28,932
その他の包括利益合計	△7,754	29,646
中間包括利益	△66,821	163,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△63,216	154,786
非支配株主に係る中間包括利益	△3,605	8,644

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	829,387	1,121,374	△252,720	1,708,042
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	—	—	△56,394	—	△56,394
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	6,876	—	—	6,876
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	6,876	△56,394	—	△49,517
当中間期末残高	10,000	836,263	1,064,980	△252,720	1,658,524

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△112	49,346	49,234	110	151,784	1,909,170
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△56,394
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	6,876
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	503	△7,325	△6,821	—	△10,482	△17,303
当中間期変動額合計	503	△7,325	△6,821	—	△10,482	△66,821
当中間期末残高	390	42,021	42,412	110	141,302	1,842,349

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	779,153	1,306,863	△252,720	1,843,297
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	130,831	—	130,831
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	130,831	—	130,831
当中間期末残高	10,000	779,153	1,437,694	△252,720	1,974,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△689	31,719	31,030	110	51,720	1,926,157
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	130,831
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	714	23,240	23,955	—	8,644	32,600
当中間期変動額合計	714	23,240	23,955	—	8,644	163,431
当中間期末残高	25	54,960	54,985	110	60,364	2,089,589

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△49,185	74,322
減価償却費	294,068	278,172
のれん償却額	12,284	12,284
固定資産売却損益(△は益)	△910	△17
固定資産除却損	1,696	5,518
国庫補助金	△3,122	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	118	△7,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,112	16,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,824	-
受取利息及び受取配当金	△1,296	△1,338
支払利息	17,511	21,680
売上債権の増減額(△は増加)	38,993	31,847
棚卸資産の増減額(△は増加)	△61,816	△29,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,892	43,779
未払金の増減額(△は減少)	△74,254	△21,848
契約負債の増減額(△は減少)	61,087	15,885
未払費用の増減額(△は減少)	△28,007	△8,403
その他	87,198	34,766
小計	249,536	465,570
利息及び配当金の受取額	1,296	1,327
利息の支払額	△17,562	△21,583
法人税等の支払額	△10,705	△20,306
法人税等の還付額	13,677	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,241	425,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△28,000	△16,700
有形固定資産の取得による支出	△177,494	△170,393
有形固定資産の売却による収入	7,006	59
無形固定資産の取得による支出	△13,306	△7,451
投資有価証券の売却による収入	40,846	-
その他	1,375	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,572	△194,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△50,000
長期借入れによる収入	350,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△573,287	△539,489
リース債務の返済による支出	△95,323	△69,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,610	△29,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255	5,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,197	207,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,559	1,239,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,198,362	1,446,501

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取損害賠償金」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,329千円は、「受取損害賠償金」600千円、「その他」7,729千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の「その他」に表示していた88,894千円は、「固定資産除却損」1,696千円、「その他」87,198千円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。